



Title	第二部 部局史 . 留学生センター
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 1157-1169
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28201
Type	bulletin (article)
File Information	hokudai125yr_tsuusersu_1157.pdf



[Instructions for use](#)

留学生センター

第一章 留学生センター設立前

第一節 受入れ留学生の変遷

留学生センター設立前の本学の留学生受入れは、古くは、札幌農学校時代に遡る。農学校に初めてやってきた外国人留学生（以下、留学生）は、一九〇二（明治三五）年四月に農芸科に入学した清国からの周忠緯であった。周は、在学一カ月ほどで退学することとなったが、一九〇四（明治三七）年には、農学校卒業生で清国山東省農桑顧問となった谷井恭吉（一八九三年）に引率された清国人一九名が予修科や農芸科に入学している。しかしながら、彼らの中には中途退学する者も多く、札幌農学校 東北帝国大学農科大学時代を通じて一年に平均二丁三名の卒業生が出ているに過ぎない。一九一七（大正六）年までの卒業生三五名のうち、インド人一名、朝鮮人三名の他は全て清国出身者であった。

次に、第二次大戦後の空白期を経て、文部省が国費外国人留学生制度を定めた一九五四（昭和二九）年以降、留学生センター設立前までの本学の留学生の受入れ状況を概観したい。この時期は、外国政府派遣留学生の受入れが開始される一九七九（昭和五四）年を境に前期と後期に分けることができる。まず前期であるが、まだ本格的な留学生受入れが始まっていない時期であった。本学が戦後初めて留学生を受入れたのは一九五八（昭和三三）年の理学部の二名であった。その後、留学生在籍数は漸増し、一九六五（昭和四〇）年には留学生の総数は三〇人台になった。一九五八年から一九七八年までの二〇年間に在籍した留学生の出身地をみると、四五カ国二地域にのぼっている。国・地域別では、ブラジルが最も多く四五名、台湾三二名、韓国二〇名、インドネシア一六名、アメリカ一八

表1 年度別学費負担別在籍外国人留学生数

1958(昭和33)～2000(平成12)年度

年度	在籍総数	国費*	政府派遣	私費*
1958(S 33)	2	1		1
1959(S 34)	1			
1960(S 35)	2	1		1
1961(S 36)	6	3		1
1962(S 37)	13	1		5
1963(S 38)	24	3		11
1964(S 39)	29	3		5
1965(S 40)	32	4		4
1966(S 41)	34	3		2
1967(S 42)	33	4		6
1968(S 43)	35	5		6
1969(S 44)	31	4		5
1970(S 45)	29	3		7
1971(S 46)	32	3		7
1972(S 47)	35	5		7
1973(S 48)	34	7		5
1974(S 49)	41	9		10
1975(S 50)	55	18		7
1976(S 51)	55	11		12
1977(S 52)	53	8		10
1978(S 53)	54	16		8

* 年度別新規受入数

年度	在籍総数	国費	政府派遣	私費
1979(S 54)	44	19	3	22
1980(S 55)	52	27	15	10
1981(S 56)	67	33	18	16
1982(S 57)	102	52	27	23
1983(S 58)	126	58	42	26
1984(S 59)	148	78	42	28
1985(S 60)	170	79	44	40
1986(S 61)	226	116	53	57
1987(S 62)	264	130	54	80
1988(S 63)	294	159	44	91
1989(H 1)	292	161	36	95
1990(H 2)	323	174	34	115
1991(H 3)	362	175	34	153
1992(H 4)	397	184	33	180
1993(H 5)	427	196	32	199
1994(H 6)	444	183	24	237
1995(H 7)	475	179	23	273
1996(H 8)	494	197	20	277
1997(H 9)	494	198	19	277
1998(H 10)	539	221	19	299
1999(H 11)	556	248	18	290
2000(H 12)	605	258	13	334

名、マレーシア(三名)、フィリピン七名となっている。この時期の本学の留学生で特徴的な点は、全国の比率に比べてアジア地域の留学生の比率が相対的に低く、中南米地域が多いことである。これは、一九六四(昭和三九)年以来、北海道の奨学金を得た中南米の日系留学生が毎年三、四人入学していたからである。また、中国からの留学生は文化大革命の影響を受けて一人もいなかった。

後期は、外国政府派遣留学生を新たに受入れ、それとともに私費留学生も激増した時期である。文化大革命を経て、一九七八(昭和五三)年に大学院を再開した中国が、政府派遣留学生を日本に送り出すようになったのは一九七九(昭和五四)年である。また、本学はインドネシア、マレーシア政府派遣留学生も併せて受入れられるようになった。中国政府派遣留学生制度は一九九二(平成四)年の四人を最後に打ち切られたが、インドネシアとマ

レーシアは現在も政府派遣留学生を日本に送り続けている。この時期の本学留学生のもう一つの特徴は、全国平均に比べて国費留学生の比率が高いことである。一九八〇（昭和五五）年から留学生センターが創設された一九九一（平成三）年まで、国費留学生数が私費留学生数を一貫して上回っていた。留学生在籍数は、一九八一（昭和五七）年には一〇〇名を超え、その後も順調に増加し、一九九〇（平成二）年には、三三三名を数えている。

第二節 外国人留学生会館の設立

一九六七（昭和四二）年三月二十六日に、外国人留学生会館（延べ九五八・五平方メートル、定員四五名、単身用）が落成、同年六月一日に開館した。これは、留学生課程を持たない国立大学に初めて設けられた留学生のための宿舎である。寒くて長い冬に備え、集中暖房設備が整っており、東南アジア、アフリカなどの暑い国々からの学生にとっては待望の宿舎であった。入居に関しては、国費優先ではあったが、入居期間に制限は設けられていなかった。そのため、家族同伴者を除いて本学に在籍するほとんどの留学生が入寮した。一九八三（昭和五八）年四月一日に学生寮として現恵迪寮が設置された際には、男子単身用として四〇室が留学生にも確保された。また、一九八四（昭和五九）年四月一日には、女子単身寮の霜星寮が設置され、ここにも留学生用として一五室が確保された。これで、留学生の単身用宿舎は一〇〇室となった。しかし、留学生の急増に伴い、一九八七（昭和六二）年九月十六日には、「外国人留学生会館規則」を一部改正し、入居資格に国費、私費による区別を行わないことにし、入居期間を二年以内に制限した。

留学生会館の管理運営責任者は学生部長であり、会館の管理運営に関する重要事項については、北海道大学外国人留学生委員会で審議された。会館開設二年後の一九六九（昭和四四）年四月一日に、留学生相談主事（教育学部

所属)が発令され、伊藤博(助教)が着任、留学生会館に配属された。留学生相談主事の職務は、「会館に居住する留学生の修学、研究及び生活上の問題について相談を受け、指導又は助言するものとする」と規定されていた。留学生会館の開設から留学生相談主事発令までは、先に配置された学生部事務官一名が、施設の保全管理、館費徴収、入居・退居事務などの本来の事務職に加え、留学生相談等も行っていたが、留学生相談主事発令後は、両者の役割分担が明確化されていった。

留学生に対する日本語教育は、一九七〇(昭和四五)年に、留学生相談主事と非常勤講師一名が、留学生会館図書室と別室を利用して六カ月間の「補習としての日本語教育」を開講したことに端を発している。一九七四(昭和四九)年には四クラス開講され、留学生の増加に伴い、専門の日本語教育担当者による日本語教育コースの開設が強く望まれるようになった。

第三節 言語文化部の創設

一九八一(昭和五六)年四月に言語文化部が創設された。言語文化部は当初語学七系からなっていたが、二年後には日本語系が増設された。その創設の年に、文部省から期間一年の「日本語・日本文化研修留学生」(日研生)の受入れ打診があった。その結果、同年十月よりアメリカ、マサチューセッツ大学からの三名と中国からの二名の留学生に対する日本語、日本文化の講義がスタートした。一九八三(昭和五八)年四月に村崎恭子(教授)が日本語系教官として赴任し、同年十月からは大学院進学予定者を受入れる「日本語研修コース」がスタートした。これは日本語を全くの初歩から学ぶ六カ月の日本語集中コースである。

一九八四(昭和五九)年四月からは外国語特別講義として日本語クラスが三レベル開講された。これは学内のす

すべての留学生を対象とした日本語補講コースである。言語文化部はまた、学部在籍の外国人留学生に対する「日本事情」の講義の責任部局ともなった。

第二章 留学生センターの設立

第一節 留学生一〇万人受入れ計画

中曽根康弘首相の指示により一九八三（昭和五八）年六月に「二一世紀への留学生政策懇談会」が設置され、同年八月には、同懇談会から、長期的視野に立った留学生政策のビジョンを取りまとめた報告書「二一世紀への留学生政策に関する提言」が、内閣総理大臣及び文部大臣に報告された。上記提言を踏まえ、一九八四（昭和五九）年文部省学術国際局留学生課は、二一世紀初頭における一〇万人の留学生受入れのためのガイドラインと、これに対応して講ずべき基本的な方策を取りまとめた。これを受けて一九八九（平成元）年には「北海道大学留学生教育センター」の構想が提出され、同構想は一九九一（平成三）年四月の北海道大学「留学生センター」発足に結実する。

第二節 留学生センター

一九九〇（平成二）年、東京大学、京都大学、広島大学に留学生センターが初めて設置された。本学の留学生セ



写真1 留学生センター

ンターは、その翌年の一九九一（平成三）年四月十二日付けで学内共同教育研究施設として設置された。設置の目的は、留学生に対する日本語教育と修学・異文化適応上の指導等及びこれに必要な調査・研究を実施するとともに全学的な指導援助体制の体系化、総合化を図り、留学生に対する教育指導の充実発展に寄与することである。

また、センターの役割としては、次の五点が挙げられる。

留学生に対する日本語教育の実施主体を一元化し、カリキュラムの体系化等による日本語教育の効果的実施を図る。

留学生特有の教育研究上あるいは社会生活への悩みに関する指導の充実を図る。なお、留学生専門教育教官、留学生指導教官、学生交流専門委員会教官等の協力を得て、各学部等との緊密な連携をもとに、全学的な留学生の

指導援助体制の一元化を図る。

留学生が自由に出入りし、留学生相互又は日本人学生との交流の場とするとともに、宿舎、奨学金、アルバイト、交流会等の情報提供の場とする。

留学生交流推進協議会を通じ、ボランティア団体との情報交換等を行い、留学生に対する支援事業等の推進を図る。

前述の役割の他、諸外国の留学生制度に係る関係資料の収集・整理を図り、海外への留学希望者に対する指導体制の整備充実にも資する。

留学生センター設置に伴い、留学生相談主事の教官定員一名（助教授）が留学生センターに配置された。言語文化部で行っていた留学生に対する日本語教育は、留学生センターに移管することとなり、同部から日本語教育担当の教官定員三名（教授二名、助教授一名）が留学生センターに振り替えられると共に、

新規に教官定員二名（留学生指導部門教授一名、日本語教育担当助教授一名）が措置された。但し、言語文化部における当面の日本語系の研究体制維持のため、振り替えられた三名の教官定員のうち二名分（教授一名、助教授一名）を一年更新で留学生センターから言語文化部へ貸与することとなった。この貸与関係は、一九九三（平成五）年三月、二人の異動をもって解かれ、新たに二名の教官が補充されることとなる。その後、一九九二（平成四）年と一九九三（平成五）年に日本語教育担当教官二名（教授一名、助教授一名）が措置された。留学生センターの管理運営については、留学生センター運営委員会で審議されることとなった。

第二節 創設後の歩み

初代センター長には、歯学部の下河邊宏功（教授）が就任し、日本語教育担当の村崎恭子（教授）が言語文化部より配置換えとなり、関道子（助教授）が留学生指導部に赴任した。一九九二年（平成四）三月には日本語教育部に山下好孝（助教授）が着任、同年四月には、指導部に米山道男（教授）が赴任した。同年十月には、村崎恭子（教授）が横浜国立大学に転出し、門脇誠一（教授）が赴任した。なお、留学生センターの事務は、庶務部国際交流課留学生掛から一九九一（平成三）年四月に設置された留学生課が担当することになった。一九九五（平成七）年に庶務部留学生課は、学務部留学生課となった。

一九九三（平成五）年度前期からは、言語文化部特殊講義の流れをくむ全学向け日本語補講「一般日本語」が拡充改組され、受講生数が大幅に増加した。また、同コースは一九九五（平成七）年より「全学日本語」と名称を変え、初級に関しては年四回開講することとした。これにより学期途中で渡日した留学生に、日本語の初歩を学ぶ機会を数多く与えられるようになった。日本語教育部には、同年六月に小林由子（講師）が、七月には佐藤豊（助教

授)が、一九九四(平成六)年四月には小林ミナ(助教)が着任した。

留学生センターの建物は、百年記念会館を仮住まいとしてスタートしたが、一九九二(平成四)年二月、農学部前の旧図書館に移転した。そして一九九三(平成五)年度補正予算において留学生センターの新営が認められ、一九九四(平成六)年七月十四日に竣工式を迎えた。同年十月期より、これまで言語文化部で行われていた日本語の講義が留学生センターで行われるようになった。また、同年十月には中村重穂(助教)が着任した。

また、留学生の健康相談については、一九九一(平成三)年十一月より試行的に週に半日(木曜日午後)医学部の医師をカウンセラーとして委嘱して行われてきたが、一九九四(平成六)年十月、担当医師の異動等のため中止せざるをえなくなった。このため一九九四(平成六)年十二月から、新たに留学生センター相談室、学生相談室、保健管理センターの三者間による有機的な連携体制がスタートした。

一九九五(平成七)年四月には、二代目センター長に獣医学部の金川弘司(教授)が就任した。一九九七(平成九)年四月、日本語教育部の門脇誠一(教授)が文学部に転出した。

第四節 短期留学プログラム

国立大学における短期留学プログラムは、一九九五(平成七)年度に(財)日本国際教育協会による「短期留学推進制度」が創設されたことにより、本格的にスタートした。このプログラムは、アメリカのジュニア・イヤー・アブロードやEU諸国の Erasmus ス計画をモデルに、母国の大学に在籍したまま一年間程度の短期留学を希望する学生を受入れるため導入されたものである。短期留学プログラムは、一九九五(平成七)年、まず九州大学、東京大学教養学部、筑波大学で開始され、一九九六(平成八)年度には東北大学、千葉大学、名古屋大学、大阪大学、

広島大学、翌年度には本学と、横浜国立大学、京都大学でそれぞれ開始された。本学での短期留学プログラム開設に伴い、一九九七（平成九）年には短期留学担当教官二名（教授一名、助教授一名）が措置され、同年十月に常田益代（教授）とピーター・フィルコラ（助教授）が着任した。同プログラムの最初の受講生となったのは、本学が大学間交流協定または、学部間交流協定を締結している海外の大学からの一三名である。受講生は国際交流科目の他に全学日本語コースで日本語を学んでいる。

一九九八（平成一〇）年一月には日本語教育部にアンソニー・エドガー・バックハウス（教授）が着任した。同年四月には、留学生センター長に大学院工学研究科の長谷川淳（教授）が就任し、佐藤豊（助教授）が国際基督教大学に転出した。また、六月には、日本語教育部に柳町智治（助教授）が着任した。

二〇〇〇年（平成一二）年度より、留学生センター教官が大学院国際広報メディア研究科日本語文化論講座を担当するようになり、異文化理解教育、日本語教育の後継者育成の第一歩を踏み出した。

（執筆 米山道男・関道子・山下好孝）

参考文献

- 『北大百年史』通説、ぎょうせい、一九八二年
- 北海道大学外国人留学生委員会編『より多くの留学生受入れのために アンケート調査による現状分析と受入れ促進への提言』一九八一年
- 『北海道大学留学生センター年報』第八号、二〇〇〇年三月

資料1 日本語教育部担当各コース学生数推移

日本語・日本文化 研修生数	
1981年	5
1982年	7
1983年	8
1984年	7
1985年	11
1986年	9
1987年	16
1988年	14
1989年	13
1990年	17
1991年	20
1992年	20
1993年	15
1994年	12
1995年	12
1996年	10
1997年	11
1998年	13
1999年	13
2000年	12

北海道大学サマーセ ッション参加学生数	
1978年	8
1979年	
1980年	17
1981年	
1982年	24
1983年	
1984年	32
1985年	
1986年	40
1987年	
1988年	37
1989年	
1990年	38
1991年	
1992年	34
1993年	
1994年	37
1995年	
1996年	20
1997年	
1998年	20
1999年	
2000年	27

日本語研修生受講数推移		
()	学内公募	履修生内数
1983年	10月期	9 (0)
1984年	4月期	6 (1)
	10月期	14 (6)
1985年	4月期	8 (6)
	10月期	15 (4)
1986年	4月期	12 (5)
	10月期	12 (2)
1987年	4月期	7 (1)
	10月期	14 (0)
1988年	4月期	17 (1)
	10月期	6 (0)
1989年	4月期	16 (1)
	10月期	9 (1)
1990年	4月期	26 (7)
	10月期	20 (5)
1991年	4月期	31 (6)
	10月期	12 (6)
1992年	4月期	29 (5)
	10月期	22 (5)
1993年	4月期	24 (3)
	10月期	17 (3)
1994年	4月期	15 (1)
	10月期	17 (4)
1995年	4月期	25 (2)
	10月期	14 (3)
1996年	4月期	31 (11)
	10月期	23 (6)
1997年	4月期	31 (6)
	10月期	22 (3)
1998年	4月期	25 (5)
	10月期	30 (1)
1999年	4月期	20 (2)
	10月期	21 (2)
2000年	4月期	27 (5)
	10月期	14*

* 日韓学生プログラムを含む

HUSTEP 参加学生数	
1997年	13
1998年	11
1999年	18
2000年	22

- 『北海道大学留学生センター点検評価報告書「ボーダレスの二一世紀を目指して」一九九八年
『北大時報』五五五号、二〇〇〇年六月
- 『北海道大学インターナショナルハウス規定関係』学務部留学生課留学生課宿舎・奨学金担当所蔵
- 『北海道大学における留学生対策』学務部留学生課企画掛所蔵
- 『昭和五四年度』昭和六〇年度、月別外国人留学生数』学務部留学生課留学生課留学生企画掛所蔵
- 『昭和六三年五月一日』平成四年三月一日、外国人留学生名簿在籍状況等』学務部留学生課留学生企画掛所蔵
- 『平成四年五月一日』、外国人留学生名簿在籍状況等』学務部留学生課留学生企画掛所蔵
- 『一般、全学日本語成績一九八四前期』学務部留学生課、留学生センター担当所蔵

											合計	留學生總數
											31	148
											40	
											22	170
											89	
											32	226
											47	
											85	264
											95	
											89	294
											86	
											61	292
											55	307
											57	323
											56	354
											140	362
											138	381
											154	397
											145	416
											174	427
作文											196	448
33												
作文1	作文2										185	44
20	18											
作文1	作文2										191	487
18	18											
作文2	會話1A	會話1B	會話2A	會話2B							228	475
24	15	20	22	15							47	
											174	496
13	17	18	10	14							42	
											148	494
5	18	17	14	14							25	
											207	526
22	22	10	19	17							27	
文法3	口頭表現1	口頭表現2	口頭表現3	読解1	読解2	読解3	文章表現1	文章表現2	文章表現3		201	494
16	13	12	10	10	18	11	13	10	6		33	
											316	563
13	21	23	10	16	15	10	23	14	10		62	
											306	539
15	17	12	14	19	14	11	18	15	13		53	
											345	596
24	26	16	15	20	27	10	19	17	14		67	
											314	556
17	19	20	15	19	17	10	24	13	11		61	
											344	590
31	23	14	19	10	21	20	15	22	17		69	
											345	605
19	20	16	21	23	22	15	20	19	18		52	

資料 2 一般日本語、全学日本語受講生推移

	初級		中級			上級			
昭和59年前期	7		11			13			
	初級		中級 A	中級 B		上級			
昭和59年後期	8		6	18		8			
昭和60年前期	4		9	6		3			
昭和61年後期	18		21	18		32			
	初級		中級 A	中級 B	中級 C	上級			
昭和61年前期	5		7	6	5	9			
昭和61年後期	18		7	4	6	12			
	初級 A	初級 B	中級 A	中級 B	中級 C	上級			
昭和62年前期	8	7	15	19	18	18			
昭和62年後期	7	17	17	18	17	19			
昭和63年前期	15	12	19	11	17	15			
昭和63年後期	10	12	21	19	16	8			
平成 1 年前期	8	8	20	12	9	4			
平成 1 年後期	5	5	11	12	14	8			
平成 2 年前期	13	10	13	11	7	3			
平成 2 年後期	12	10	13	11	7	3			
	初級 A	初級 B	中級 A	中級 B	中級 C	上級 A	上級 B		
平成 3 年前期	15	13	24	26	22	20	20		
平成 3 年後期	12	15	32	20	23	16	20		
平成 4 年前期	14	13	34	30	27	15	21		
	初級 A	初級 B	中級 A	中級 B	中級 C	上級			
平成 4 年後期	17	17	23	20	38	30			
	初級 1	初級 2	演習	読解	視聴覚	会話 A	会話 B	作文	
平成 5 年前期	18	18	23	23	9	26	31	26	
	初級 1	初級 2	演習 1	演習 2	読解 1	読解 2	会話 1	会話 2	会話 3
平成 5 年後期	23	22	8	14	17	18	10	22	29
	初級 1	初級 2	文法 1	文法 2	読解 1	読解 2	会話 1	会話 2	会話 3
平成 6 年前期	26	19	9	19	14	8	19	18	15
	初級 1	初級 2	中級漢字	中級文法	読解 1	読解 2	会話 1	会話 2	会話 3
平成 6 年後期	17	17	16	20	12	16	23	16	18
	初級 1	初級 2	初級 3	初級 4	漢字 1	漢字 2	読解 1	読解 2	作文 1
平成 7 年 4 月期	12	12	14	14	8	16	22	18	16
平成 7 年 7 月期	7	12	14	14					
平成 7 年 10 月期	9	4	15	15	9	13	9	15	13
平成 8 年 1 月期	13	6	8	15					
平成 8 年 4 月期	8	7	3		7	7	17	16	15
平成 8 年 7 月期	12	6	5	2					
平成 8 年 10 月期	14	7	12	5	12	16	8	22	21
平成 9 年 1 月期	3	7	9	8					
	初級 1	初級 2	初級 3	初級 4	漢字 1	漢字 2	漢字 3	文法 1	文法 2
平成 9 年 4 月期	7	8	4	9	6	14	12	9	13
平成 9 年 7 月期	8	9	10	6					
平成 9 年 10 月期	20	17	12	10	19	23	21	17	22
平成 10 年 1 月期	11	19	18	14					
平成 10 年 4 月期	13	22	17	8	13	27	22	16	20
平成 10 年 7 月期	6	13	20	14					
平成 10 年 10 月期	15	16	13	12	13	25	24	15	24
平成 11 年 1 月期	22	15	16	14					
平成 11 年 4 月期	13	16	13	15	10	20	25	19	18
平成 11 年 7 月期	10	19	16	16					
平成 11 年 10 月期	16	17	22	8	17	25	18	18	11
平成 12 年 1 月期	7	21	16	25					
平成 12 年 4 月期	15	10	18	15	12	18	25	25	14
平成 12 年 7 月期	10	12	11	19					

